

(リスク)

項目	内容	財務 インパクト	2050年頃における財務インパクトの評価					
			1.5°Cシナリオ			4°Cシナリオ		
			内容			内容		
政策・法規制	環境規制対応コストの増加リスク	炭素税導入によるコストの増加	世界中で気候変動対応の環境規制が厳格化され、以下要因によりコストが増加する。 ・グループ会社が立地する国における炭素税、国境炭素調整措置、排出量取引制度等の導入 ・一部の生産工程において使用する発電、ボイラー用途の化石燃料、物流において車両に使用するガソリン、ディーゼル等の燃料から再生可能エネルギーへの置換、また温室効果ガスの排出削減に向けた設備投資や既存資産の減損			1.5°Cシナリオほどは気候変動対応の環境規制が厳格化されておらず、炭素税額は大きくないものの、当社のグループ会社が立地する国において炭素税が課され、コストが増加する。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5年以内	10年以上	約58億円 ^{※1}	10年以内	10年以上	約9億円 ^{※2}
〈対応の方向性〉 ●「環境ビジョン2030」の推進によるCO ₂ 排出量削減目標を遵守 ・CO ₂ 排出量削減については2030年目標として、「スコープ1 ^{※3} +2 ^{※4} 40%削減、スコープ3 ^{※5} （カテゴリ1 ^{※6} ）18%削減」を設定（基準年：2016年度） ・「環境ビジョン2030」の達成に向け、生産現場での省エネ活動やエネルギー使用量の少ない新設備の導入、再生可能エネルギーの使用などへ積極的に取り組み、また、スコープ3データの精度向上を図り、排出量が多いカテゴリ1の削減方法検討、SBT認定を取得した目標を達成するためのグループ内における説明・周知活動などを行い、当社グループにおけるCO ₂ 排出量の削減を推進 ●「インターナルカーボンプライシング ^{※7} 」の全グループ会社への導入を推進 ●2022年度、不二製油（株）にてトライアル導入。今後、全グループ会社に展開し、投資計画の策定、省エネ推進へのインセンティブ、投資意思決定の指針等に活用予定								
移行 リスク	サプライヤーの森林破壊や緑地・泥炭地消失に関係するリスク	エンゲージメント対応強化に伴うコストの増加、主要顧客との取引停止等による売上の減少	当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）のサプライヤーにおける森林破壊や緑地・泥炭地消失に関係する以下のよう なリスクにより、当社グループのコストが増加、売上が減少する。 ・サプライヤーにおいて、大気中のCO ₂ 濃度を高め、気候変動に悪影響を及ぼす森林破壊や緑地消失が行われることのないように、当社グループがサプライヤーに対して行うエンゲージメント対応の強化に伴うコストが増加する ・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、厳しい環境規制の導入や人々の環境保全対応意識の向上が拡大。サプライヤーにおける森林破壊や緑地消失が行われた際に、社会から当社グループが批判を受けることで評判が低下。また、サプライヤーの上記行為が当社グループと顧客との契約において禁止されている場合、当該顧客との契約違反に伴い、賠償責任を負ったり、取引を終了させられることがある ・EUDR施行により、EU内取引製品において違反すると罰金徴収、収入や製品の没収等ペナルティが課せられる。また、顧客との契約においてEUDR遵守を約束している場合、当該契約違反に伴い、顧客に課せられたペナルティを含む顧客損害の賠償責任を負ったり、取引を終了させられることがある			当社グループのサステナブル調達方針に基づいて適切な環境保全対応を行うサプライヤーからの原料購入は必要に応じて推進するが、社会のサステナビリティ意識が高まらず、気候変動への許容度が高いことから、当社グループが独自でエンゲージメント対応を強化する必要性が低下するため、1.5°Cシナリオに比べ、エンゲージメント強化に伴うコストの増加が限定的となる。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5年以内	10年以上	中	11年後以降	10年以上	小
〈対応の方向性〉 ●当社グループの調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動を強化 ・パーム油に関しては、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」で表明する森林破壊ゼロ・泥炭地開発ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、パーム油サステナブル調達「中長期目標」に基づき、搾油工場までのトレーサビリティ100%および農園までのトレーサビリティ100%を目指したトレーサビリティの向上や、パーム油生産現場（農園）での環境問題を解決するためのサプライチェーン改善活動を推進 ・カカオに関しては、当社グループの「責任あるカカオ調達方針」で表明する持続可能なカカオ原料調達の実現に向け、カカオサステナブル調達「中長期目標」に基づき、2030年までにカカオ栽培地域に対して100万本の植樹による森林への負の影響低減活動を推進 ・大豆に関しては、森林破壊ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS（責任ある大豆に関する円卓会議）認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率100%を目指した、トレーサビリティの向上活動を推進 ・シアカーネルに関しては、森林保全、女性のエンパワーメント支援の実現に向け、植樹6,000本/年、地域レベルのトレーサビリティ75%を目指した、森林保全やトレーサビリティの向上活動を推進 ●サプライヤー行動規範の周知徹底 ・グループ共通の調達に関する包括的な考え方を全てのサプライヤーにお伝えすることを目的に、既存の各ガイドライン・方針の上位方針となる「サプライヤー行動規範」を策定し、環境保全をはじめとした一連の原則の遵守、および本行動規範の違反を特定し改善するための予防策や救済策を講じることを全てのサプライヤーに訴求								
物理的 リスク	異常気象による自然災害の激甚化リスク	風水害が及ぼすグループ会社の損失	風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国ジョージア州サバンナに工場が所在するフジベジタブルオイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社のグループ会社が風水害による被害を受け操業停止となる。			1.5°Cシナリオを上回る風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国ジョージア州サバンナに工場が所在するフジベジタブルオイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社のグループ会社がより甚大な風水害による被害を受け操業停止となる。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			11年以降	10年以上	中	10年以内	10年以上	大
〈対応の方向性〉 ●グループ間の相互補完体制を組み込んだBCPの策定、危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク転移を推進								
物理的 リスク	世界的な主要原料の価格高騰・不足懸念リスク	主要原料における調達可能量減少による売上の減少	以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が発生し、一部の主要原料を調達できず、製品の生産に支障を来し、売上が減少する。 ・異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響 ・世界の人口増による需要増加 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開伐制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う程度の耕地面積増が期待できない可能性			以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が甚大となり、大部分の主要原料を調達できず、製品の生産に大きく支障を来し、売上が大幅に減少する。 ・1.5°Cシナリオを上回る異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響 ・世界の平均気温上昇により、主要原料の栽培適地が移動し、耕地面積が減少する可能性 ・世界の人口増による需要増加		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			10年以内	10年以上	小	11年後以降	10年以上	中
〈対応の方向性〉 ●原料調達の持続可能性向上、サプライソースの強化を推進 ・サプライヤーとのエンゲージメント、農家の単収改善の生産性向上に向けた農業支援、農家指導などの自社プログラム推進 ・原料の多様化 ・学術機関・政府・業界と協働した育種研究による生産性向上促進								

※1 IEA「Global Energy and Climate Model Documentation 2023」より2030年の各国炭素税データを引用（先進国：140USドル/トン、新興国：90USドル/トン）。

※2 IEA「World Energy Outlook 2020」より2030年の各国炭素税データを引用（OECD加盟国：34USドル/トン、その他の国：未導入）。

※3 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※4 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※5 スコープ3：事業者の活動に関する他社の排出（カテゴリ1～15）。

※6 カテゴリ1：購入した製品・サービス

※7 企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組み。